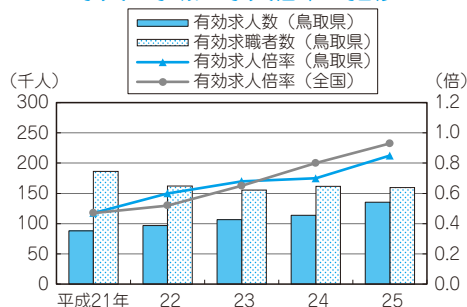


# 労働・賃金

労働に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
有効求人倍率	0.73	30	0.85	25
パートタイム有効求人倍率	1.31	19	1.28	25

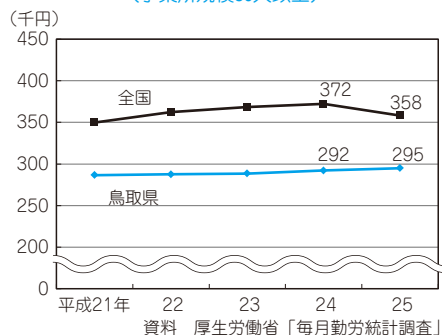
## 求人・求職・求人倍率の推移



※パートタイムを含む原数値

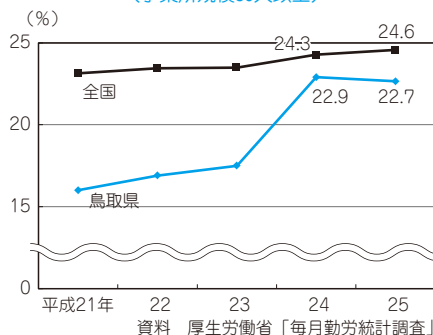
資料 鳥取労働局「労働市場月報」

## 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模30人以上)



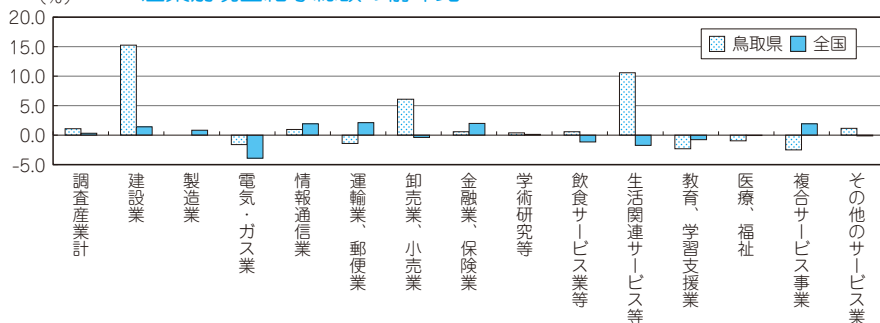
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## パートタイム労働者比率の推移 (事業所規模30人以上)



資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 産業別現金給与総額の前年比 (事業所規模30人以上) (平成25年)



資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## (労働)

平成25年平均の有効求人倍率は本県、全国とも前年より上昇しています。

また、パートタイム労働者比率は、近年上昇傾向にあります。

## (賃金)

平成25年の常用労働者1人平均月間現金給与総額を比べると、前年に比べ男女とも増加しました。

これを産業別に見ると、「生活関連サービス業等」「卸売業、小売業」などが上昇し、「製造業」「複合サービス事業」などが低下しました。

## (住 宅)

昭和58年から平成25年までの住宅・土地統計調査による専用住宅1戸当たり延べ面積は、平成10年以降はほぼ横ばいとなっています。

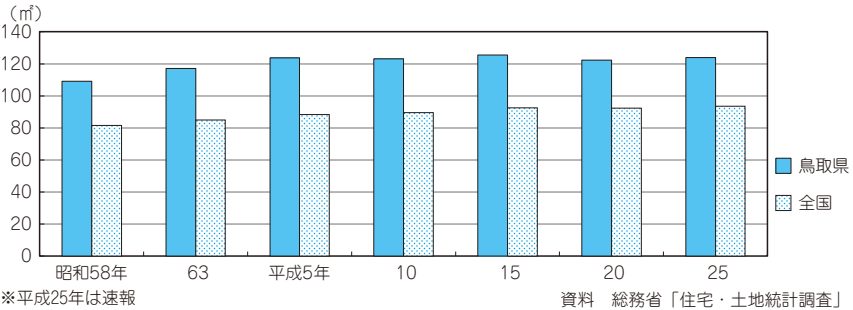
また、空き家率の推移を見ると、これまで増加傾向だったものが、平成25年(速報)では減少しています。

建築着工統計調査による新設住宅着工戸数の状況を見ると、平成25年は増加しています。

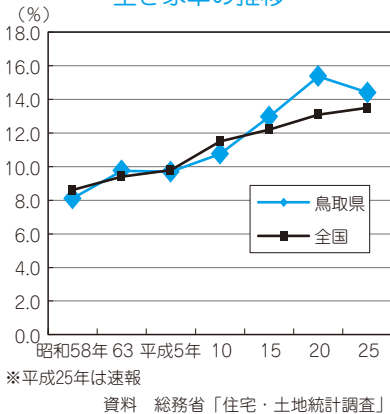
住宅に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	70.3%	18	61.9%	22
住宅地平均価格(1㎡当たり)	20,600円	42	-	26

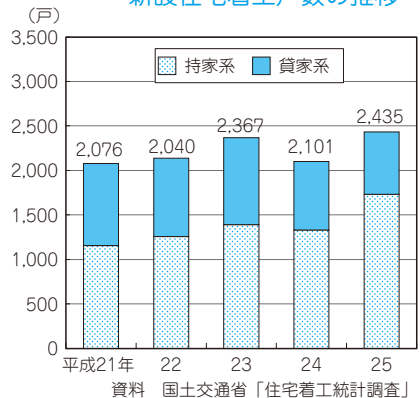
### 専用住宅1戸当たり延べ面積の推移



### 空き家率の推移



### 新設住宅着工戸数の推移



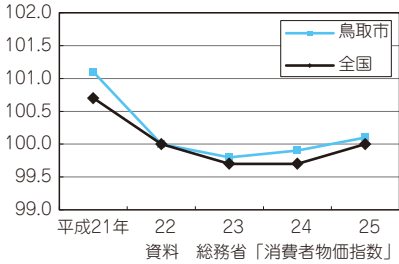
### 利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成21年	2,076	200,744	1,094	148,316	901	44,363	20	1,344	61	6,721
22	2,140	209,202	1,214	158,884	874	45,107	9	740	43	4,471
23	2,367	232,257	1,291	168,156	925	50,362	49	3,877	102	9,862
24	2,101	211,954	1,178	152,900	765	43,562	6	814	152	14,678
25	2,435	262,951	1,630	214,246	675	36,825	26	1,330	104	10,550

資料 国土交通省「住宅着工統計調査」

消費者物価指数（総合）



（消費者物価指数）

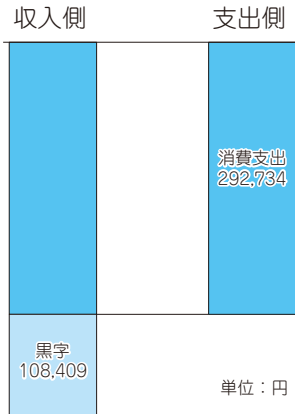
平成25年平均消費者物価指数（平成22年=100）は、鳥取市の総合指数は100.1で、前年比0.2ポイント上昇しました。

（家計）

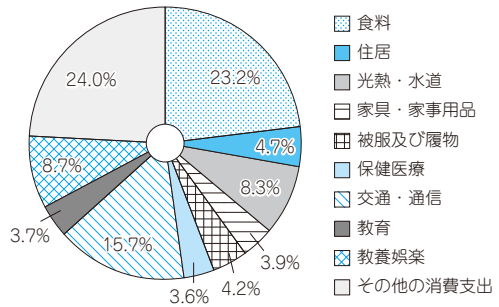
平成25年の家計調査による、鳥取市の勤労者1世帯当たり月平均可処分所得は401,143円となっています。

一方、消費支出を見ると、292,734円となっており、その内訳の上位は「食料」「交通・通信」「教養・娯楽」の順となっています。

平成25年平均1世帯当たり1か月間の収支（鳥取市・勤労者世帯）



消費支出の内訳（％）



※ここでいう収入とは、ボーナス等も含めた年間の「可処分所得」を12か月で割った1か月当たりの平均値  
また、支出とは、年間の「消費支出」を12か月で割った1か月当たりの平均値

主要家計指標（鳥取市勤労者世帯1ヵ月）

単位：人・円・%

年次	調査世帯平均人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	黒字	貯蓄純増
平成21年	3.35	373,156	288,190	77.2	84,966	66,101
22	3.53	399,996	286,149	71.5	113,847	93,873
23	3.44	388,062	272,858	70.3	115,204	82,617
24	3.46	384,891	310,570	80.7	74,321	41,483
25	3.53	401,143	292,734	73.0	108,409	78,088

※可処分所得=実収入-税・社会保険などの非消費支出  
貯蓄純増=預貯金純増+（保険金-保険掛金）

資料 総務省「家計調査」

(県民経済計算)

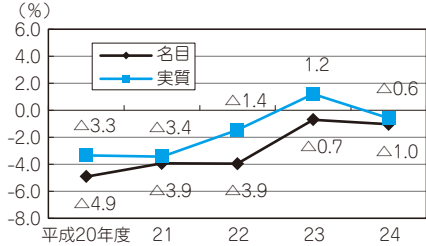
平成24年度の県内総生産は、名目で1兆7482億円(成長率▲1.0%)、実質で1兆9516億円(成長率▲0.6%)となっています。

また、県民所得は1兆3084億円で、県民1人当たり2,249千円となり、国(国民経済計算)を100としたとき81.7となり、国との格差は、前年度と比べ縮小しています。

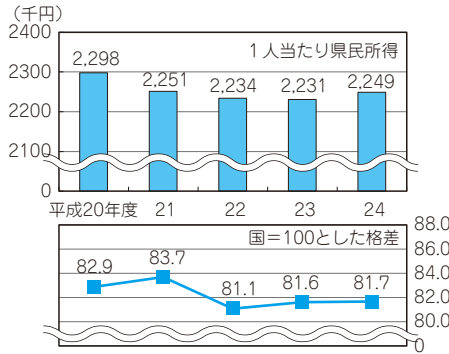
県民経済計算の指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
県(国)民所得 (人口1人当たり)	2,232千円	44	2,877千円	23

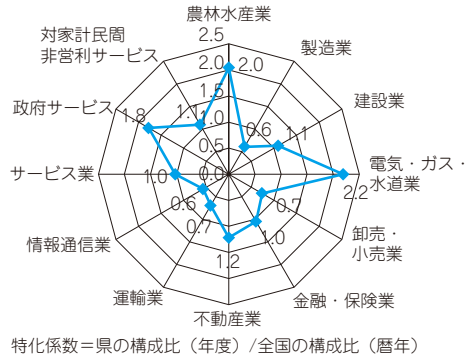
経済成長率の推移



1人当たり県民所得・国との格差の推移



経済活動別県内総生産(名目)



県内総生産(生産側) 名目

単位: 百万円、%

項目	実 額			増加率	構 成 比		
	22年度	23年度	24年度	24/23	22年度	23年度	24年度
1 産 業	1,437,778	1,419,554	1,402,888	△ 1.2	80.8	80.4	80.2
(1) 農林水産業	42,689	42,915	42,840	△ 0.2	2.4	2.4	2.5
(2) 鉱 業	903	806	620	△ 23.1	0.1	0.0	0.0
(3) 製 造 業	219,678	189,262	192,374	1.6	12.4	10.7	11.0
(4) 建 設 業	102,344	118,947	107,076	△ 10.0	5.8	6.7	6.1
(5) 電気・ガス・水道業	66,612	68,643	65,097	△ 5.2	3.7	3.9	3.7
(6) 卸売・小売業	195,287	190,774	185,104	△ 3.0	11.0	10.8	10.6
(7) 金融・保険業	88,704	84,630	84,187	△ 0.5	5.0	4.8	4.8
(8) 不動産業	255,878	254,481	255,501	0.4	14.4	14.4	14.6
(9) 運輸業	62,158	63,116	60,604	△ 4.0	3.5	3.6	3.5
(10) 情報通信業	55,430	54,824	54,749	△ 0.1	3.1	3.1	3.1
(11) サービス業	348,095	351,154	354,736	1.0	19.6	19.9	20.3
2 政府サービス生産者	287,184	288,146	285,411	△ 0.9	16.1	16.3	16.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	42,734	45,107	46,046	2.1	2.4	2.6	2.6
4 小 計 (1+2+3)	1,767,697	1,752,807	1,734,345	△ 1.1	99.4	99.2	99.2
5 輸入品に課される税・関税	17,894	20,745	20,982	1.1	1.0	1.2	1.2
6 (控除)総資本形成に係る消費税	6,857	7,074	7,170	1.4	0.4	0.4	0.4
7 県内総生産(生産側) (4+5-6)	1,778,734	1,766,477	1,748,157	△ 1.0	100.0	100.0	100.0

資料 県統計課「県民経済計算」

## 電気・水道

電気・水道に関する主な指標

指標名	鳥取県	順位	全国	年次
上水道実績年間給水量 (上水道供給人口当たり)	130.3m <sup>3</sup>	18	123.6m <sup>3</sup>	24
光熱・水道費割合 (二人以上の世帯)	8.5%	13	8.0%	24

### (電気)

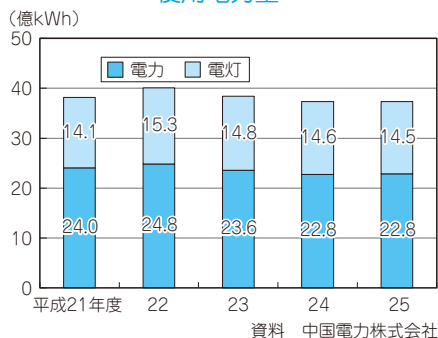
人口1人当たりの使用電力量(電灯)を見ると、全国平均より概ね1割強多くなっています。

また、住宅用太陽光発電の導入状況は、平成25年度は件数、設置容量ともに減少に転じています。

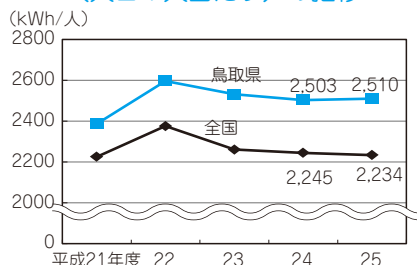
### (水道)

平成20年度末から平成24年度末までの水道普及状況を見ると、平成24年度末の普及率は97.5%となっています。

### 使用電力量

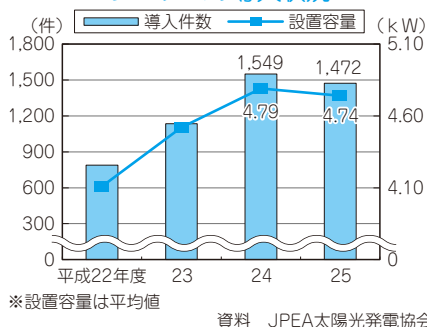


### 使用電力量(電灯) (人口1人当たり)の推移



資料 電気事業連合会「電力需要実績」、中国電力株式会社  
総務省「国勢調査」、「人口推計」

### 住宅用太陽光発電 システムの導入状況



### 水道普及状況

